

令和9年度税制改正要望

令和8年4月24日

京橋 法人会

税目	最優先要望事項
法人税	中小法人の軽減税率の恒久化及び適用所得金額の大幅な引き上げ（継続要望―一部修正） 我が国の経済成長の源泉であり、地域経済や雇用に大きな役割を担っている中小企業の経営基盤の強化、国際競争力強化を図る観点から、適用所得金額については、給与額を一定額（割合）引き上げた企業を対象にするなどの条件を付して現行の800万円以下から、1,600万円へ大幅に引き上げるべきである。

税目	その他要望事項
共通	政策効果の検証と公表（継続要望） 「予算の使い残し常態化、経済の成長に資する政策として十分に吟味されていたのか疑問」「基金の乱立、巨額な予備費」「徴収の返済猶予支援、4割が管理費」「政策効果を検証しない国の事業が乱立」といった報道が多々見受けられる。行政は、国民は税の使い方に強い関心を持っていることを認識し、政策の効果の検証を行うとともに公表して、賢い支出に繋げるべきである。また、ガソリンや電気代への補助や住民税非課税世帯への給付金など政策効果に疑問のある政策を無用にさらさらと継続実施しており、政策効果の検証を行うべきである。
共通	財政健全化（継続要望・一部修正） 財政の健全化を明確にするため、例えば、復興特別税と同様に、金融所得に一定の割合を国債返済の目的税として、財政健全化への明確な道しるべとすべきである。一方で、道路財源などの目的税を廃止して賢い支出に繋げるべき。また、財政健全化及び物価高対策として疑問のある飲食料品への消費税0は実施しないこと。
法人税	交際費課税制度の見直し（継続要望） 資本金が1億円以下の中小法人について年800万円までの定額控除限度額以下の支出した交際費の額の全額が損金算入できる規定は、時限的なものではなく恒久的な措置とすべきである。また、中小企業における事業遂行上必要かつ合理的な支出である交際費については全額損金算入とすべきである。特に、「得意先等に対する慶弔禍福の費用」は一定の条件を付して交際費から除外すべきである。
法人税	欠損金制度の拡充（継続要望） 欠損金の繰戻還付制度の対象法人を資本金1億円以下の中小法人から資本金5億円未満の大会社以外の法人に拡大するとともに、繰戻期間を3年に拡充すべきである。 又、平成23年度税制改正において繰越期間が9年に延長され、さらに平成27年度税制改正において10年に延長されたが、グローバル競争がより一層激化する中、世界的な経済環境の変化に対応し、我が国企業がリスクのある事業に果敢に挑戦できる環境を整備するため、繰越控除期間は無制限とすべきである。
法人税	役員給与の取扱い（継続要望） 役員給与については職務執行の対価であるから恣意性のないものについては損金算入とした上で、損金不算入となる役員給与を限定するように改めるべきである。 又、定期給与の改定については6ヶ月以内まで認め柔軟化を図るべきである。 加えて、役員給与を引き下げた場合の損金不算入については、損金算入を認めるべきである。
法人税	役員退職給与の取扱い（継続要望） 損金不算入となる過大な退職給与については、損金不算入となる税務リスクを事前に回避するため、個々の企業や人物に応じた過大となる退職給与の額の明確化を求める。
法人税	少額減価償却資産の拡充と一括償却資産の廃止（継続要望・一部修正） 事業供用事業年度に全額が損金算入可能な少額減価償却資産の範囲について、40万円未満に引き上げられたが、合計額300万円の限度額を廃止するとともに、これに併せて一括償却資産の損金算入制度を廃止すべきである。

税目	その他要望事項
法人税	<p>特定同族会社の留保金課税の廃止（継続要望） 現行は、資本金1億円以下の中小法人は本制度の対象外ではあるが、財務基盤の強化が不可欠といえる中小法人にとって、今後も本制度が拡大適用されるべきではないし、そもそも自己資本の充実を阻害するこの制度を廃止すべきである。</p>
法人税	<p>賃上げ促進税制の継続（新規要望） 令和8年度税制大綱において、中小企業に対する賃上げ促進税制については、令和9年4月以降には見直しとあるが、中小企業の賃上げの困難性を踏まえ、引き続き、最低でも現行制度は維持すべきである。</p>
法人税	<p>金銭債権の貸倒れ計上基準を明確化し、法令で規定すること（継続要望） 法人税法（第33条）では金銭債権の評価損を原則として認めていない。貸倒損失として認められるのは、法人税基本通達に定める要件を満たすもののみとなっている。租税法律主義の観点からも損金算入の拠りどころを法令で明らかにし、その要件を大幅に緩和すべきである。</p>
法人税	<p>中小企業投資促進税制の拡充・恒久化（継続要望・一部修正） 中小企業の生産性向上・競争力強化を図るために、対象設備の拡大、価格要件の緩和等、経営力向上計画の認定が不要な中小企業投資促進税制の更なる拡充および恒久化を求める。</p>
法人税	<p>中小企業防災・減災投資促進税制（継続要望） 令和3年度税制改正において、計画の認定期限が設けられるとともに、特別償却率の引き下げや対象資産の見直しが行われたが、大規模な災害が発生した場合の人的損失・経済的損失は計りしれないものがあり、税制面からも、民間企業の防災・減災を強力に推し進めるべきである。同措置について、計画の認定を不要とし、特別償却に加えて税額控除も選択できるよう大幅な拡充を求める。</p>
法人税	<p>国内土地の譲渡の特例（継続要望・一部修正） 外国企業と国内企業を等しく扱う「内国民待遇」を定めるサービス貿易に関する一般協定（GATS）があるが、安全保障にとどまらず国土の保全や土地バブルの再来を避ける観点から、米国や韓国に習い、GATSの例外規定を設けることや、外国企業及び外国人が国内土地を取得・保有あるいは譲渡する場合には、高い税率を賦課すべきである。併せて、高額マンションの短期譲渡（投資）は高値どまりの要因となっていることから、例えば、取得後3年以内の譲渡は高い税率とする、3千万控除の適用要件に5年間の居住要件を加えるべきである。</p>
法人税	<p>受取配当の益金不算入規程の簡素化（継続要望） 受取配当の益金不算入制度については、租税回避行為等を防止するため、複雑化していることから、簡素化を図るべきである（例えば、平成13年前の規定に戻すこと）。</p>
法人税	<p>法人会会費の半額を教育訓練費に（継続要望） 法人会の活動の大半は税の周知・啓もうである。また、事業費・管理費の半額以上は公益目的に費消されることとされていることから、法人会会費の最低半額は教育訓練費と認容すべきである。</p>
消費税	<p>中間申告義務の限度額を引き下げる（継続要望） 消費税は事業者にとって預り金的な性格を有しており、このことが期限内の全額納付を困難としている要因でもある。年税額が48万円以下の事業者には、任意の中間申告制度もあるものの、さらに中間申告義務の基準となる金額を引き下げて、中間申告納付の対象となる事業者を増やすことで、無理のない期限内納付の推進を図るべきである。</p>

税目	その他要望事項
消費税	<p>消費税の届出書制度の改正及び簡易課税制度の見直し（継続要望）</p> <p>① 消費税の課税事業者選択届出書及び簡易課税制度選択届出書の効力の発生は、提出した日の属する課税期間の翌課税期間の初日からとなっている。 本制度を中小企業のフレキシブルな経営に活かすため、その有効期間の開始日を当該届出書を提出した日の属する課税期間の初日と改正すべきである。</p> <p>② 簡易課税適用事業者が高額な設備投資等を行った場合は、期首に遡って原則計算への変更を認めるべきである。</p>
消費税	<p>基準期間又は特定期間の課税売上高により納税義務の有無を判定する納税義務免除の制度を廃止すること（継続要望）</p> <p>将来の業績予想すらままならない昨今の経済情勢を踏まえると、2年前の状況で課税事業者であることを決定されるのは、適切な担税力を踏まえたものとは言い難い。事実、その課税期間の課税売上高が1千万円以下であっても納税義務者となりうる。少なくとも前期の課税売上高もしくは当期の課税売上高で納税義務を判断又は選択できるようにすべきで、基準期間での納税義務判定制度については、廃止すべきである。</p>
消費税	<p>仕入税額控除の簡素化（継続要望）</p> <p>課税売上高が5億円以上であっても課税売上割合が99%以上の場合には、事務負担軽減のため、仕入れにかかる消費税について全額を仕入れ控除できる制度とする。</p>
地方税	<p>固定資産税（土地・家屋）（継続要望）</p> <p>中小法人について固定資産税の軽減税率を創設し、負担の軽減を図るべきである。 又、地域産業の競争力強化や空洞化防止の観点から土地の評価の評価基準を地価公示価格の7割から6割に引き下げるべきである。 家屋については現状の再建築価格を基準とし、経年減点補正率による評価では実際の取引価格との格差が大きいので、評価方法について実勢価格に近い評価になるような方法に変更すべきである。</p>
地方税	<p>固定資産税（償却資産）（継続要望-一部修正）</p> <p>①償却資産税は、設備投資の実効性を高めるため、廃止すべきである。廃止できない場合は、②償却資産の課税標準額算定にあたっては耐用年数を経過した資産は残存価値が無く、むしろ廃棄のための費用負担を考慮するとマイナス価値となるので、最低評価額5%を廃止し、残存簿価1円まで償却を進めて評価すべきである。 また、設備投資を税制面でも一層支援するため軽減免税点180万円を300万円に引き上げるとともに40万円未満の少額減価償却資産を課税対象外とすること等の措置が必要である。</p> <p>③償却資産税は、賦課期日である1月1日に保有する償却資産を1月末日までに申告することとなっている。しかしながら、中小企業が資産の保有状況を把握し、経理方法を決定するのは、決算時期になることが多く、申告を1月末日までに行うことは合理的ではない。そこで、法人の償却資産の賦課期日は決算日として、申告期限は法人税の申告期限に合わせるべきである。</p>
地方税	<p>事業所税（継続要望）</p> <p>事業所税の課税標準となっている資産割（床面積）は固定資産税と従業者割（給与総額）は法人事業税の外形標準課税との二重課税となっており、課税の合理性を欠くものであり、雇用創出の阻害要因にもなっている。 従って都市機能がある程度整備された現状において事業所税は直ちに廃止すべきである。</p>
地方税	<p>事業税、住民税に欠損金の繰戻し還付を創設すること（継続要望）</p> <p>欠損金の繰戻し還付制度は、資金調達力の脆弱な中小法人にとって資金回収のために必要な制度であり、近年のような景況化では不可欠である。 法人税のみならず、事業税・住民税にも同制度の創設を要望する。</p>
地方税	<p>不動産取得税を軽減すること（継続要望）</p> <p>不動産取得税は、その取得の事実で課税される税であり、所有の事実で課税される固定資産税とは異なるものの、取得者と所有者は、ほぼ同一人であることから、その負担を軽減すべきである。</p>

税目	その他要望事項
地方税	外形標準課税制度を中小企業に導入しないこと（継続要望） 政府税制調査会では、法人税率の引き下げに伴う財源として、中小企業に対する外形標準課税の導入が検討されているが、担税力に乏しい中小企業に対しては外形標準課税を導入すべきではない。
所得税	所得税制の簡素化（継続要望・一部修正） 税制改正により給与所得控除や扶養親族等の要件の見直し、所得金額調整控除の創設などに加え、基礎控除の所得制限等、税制が一層複雑化している。税制のあるべき姿に加えて、源泉徴収義務者の事務負担と将来の給付付き税額控除制度の創設を考慮して簡素化すべきである。また、生命保険料控除も算出が複雑であることから、見直しを図るべきである。
所得税	高額宝くじは非課税から除外すること（継続要望） 宝くじの当選金は非課税となっているが、現行最高12億円の高額宝くじがある。制度として、収益金の一定割合が国・地方団体に納付されるが、当選金のすべてを非課税とするのは、所得格差是正の観点から問題があることから、一定額以上（例えば1億円）については、一定額（例えば20%）を源泉徴収により課税を完結させるべきではないか。
所得税	人手不足と働き方改革の観点から就労抑制の要因となる制度の見直し（継続要望・一部修正） 就労の多様化を踏まえつつ、就労抑制となる要因について、社会保障制度を含めて幅広く議論を行った上で、例えば、配偶者控除や3号保険者制度は早急に廃止すべきである。
その他	社会保障制度に係る中小企業負担の軽減措置（継続要望・一部修正） 雇用と地域経済を支える中小企業の負担軽減のため、社会保障制度に伴う中小企業の負担分について、一定割合の軽減措置を講じるべきである。また、標準報酬額には、非課税となる通勤手当や扶養手当を除外するとともに、標準月額報酬額の算定は、4～6月の3カ月から年間を通じた報酬額から算定すべきである。
その他	ふるさと納税（継続要望） ふるさと納税は、地域振興に寄与している反面、地方財政に悪影響を与えていることから、例えば、寄附金の控除額の2千円から10万円への引き上げや寄附額の上限額の引下げを行うべきである。
その他	印紙税の廃止（継続要望） 現状として電子決済、ペーパーレス化が進み文書課税としての印紙税には不合理・不公平な現象が生じているので廃止すべきである。
資産税	事業承継税制（継続要望） 相続税等の納税猶予制度は、日本の経済と雇用を支える中小企業がコロナに伴い事業承継計画に大きな影響が生じていることから、円滑な事業承継を実施する観点をも踏まえて、計画書の提出期限や免除要件の緩和（回収困難なオーナー貸付金を含む）など、必要な措置を講じるべきである（10年間の特例措置であることを廃止することも考慮）。
資産税	取引相場のない株式の評価（継続要望） 中小企業の自社株式の残余財産分配権の価値はきわめて低いことから、取引相場のない株式の評価方法は、配当還元方式の適用を拡大するなど、抜本的に見直すべきである。